

貸借対照表

令和 4年 3月31日

(単位円)

14, 268, 383

14, 268, 383

(資 産 の 部)

【流動資産】

現 金 57,804 預 金 7, 378, 096 商 品 153,831 貯 蔵 品 1,024,625 払 金 254, 649 前

未 収 入 金 5,399,378

流 動 資 産 合 計 資 産 合 計

(負 債 の 部)

【流動負債】

未払金2,943,911前受金159,000預り金90,877

 流動負債合計
 3,193,788

 負債合計
 3,193,788

(純 資 産 の 部)

【株主資本】

(利益剰余金)

その他利益剰余金

繰越利益剰余金 11,074,595

その他利益剰余金計 利益剰余金合計 株主資本合計 純資産合計 11, 074, 595

11, 074, 595 11, 074, 595

11, 074, 595

14, 268, 383

損 益 計 算 書 自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日

(単位円)

						至 令和	」 4 年	3 月 31 日	3	(単位 円)
[売	上	高]						
•	70	会	費		入				810, 000	
		協	賛	金収	入				19, 500	
		出	店	料収	入				214, 270	
		利	用	者収	入				2, 750, 000	
		販	売売		入入				1, 158, 504	
		受		事業収					4, 689, 186	
										20 216 472
r	丰 [補	助	金収	入				22, 675, 013	32, 316, 473
	売 」			} +nn /=n	+				201 107	
		期	首	棚卸	高				391, 187	
		仕へ		入	高				453, 515	
		合 #17	—	Ann Arn	計				844, 702	000 071
		期	末	棚卸	高	人。如			<u></u> 153, 831	690, 871
7 pr	- 	71V 6	п. АА-тш #	売 上 総	利金	金額				31, 625, 602
,	京売費及 -									
(人	件	費) —	MZ				0.000 507	
		給	与		当				8, 968, 507	
		給		等負担					930, 418	
		法	定	福利	費				1, 221, 675	44 40 5 400
,	/est	福	利	厚 生	費				16, 500	11, 137, 100
(経		費)					11 010 010	
		外	注	委託	費				11, 648, 343	
		旅	費	交 通	費				126, 763	
		通		信	費				315, 287	
		設		営	費				851, 680	
		食		糧	費				44, 990	
		寄		付	金				10,000	
		広	告	宣伝	費				1, 166, 059	
		会		議	費				79, 297	
		賃		借.	料				217, 818	
		地	代		賃				2, 692, 800	
		保		険	料				60, 420	
		水	道	光 熱	費				261, 054	
		燃		料	費				1, 925	
		消	耗		費				1, 061, 655	
		新	聞	図書	費				14, 000	
		租	税		課				461, 250	
		支	払	手 数	料				538, 844	
		諸		会	費				49, 175	
		雑			費				13,600	19, 614, 960
				販売費及		管理費計				30, 752, 060
					利益	金 額				873, 542
	営 業	外]						
		受	取		息				115	
		雑		収	入				1, 037, 156	1,037,271
					利 益	金額				1, 910, 813
				税引前当						1, 910, 813
				法人税、信						346, 916
				当 期 純	1 利益	金額				1, 563, 897

(一社)小金井市観光まちおこし協会

株主資本等変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位円)

株主資本

利益剰余金

その他利益剰余金

当期変動額 1,563,897

当期末残高 11,074,595

(一社)小金井市観光まちおこし協会

個	另订		注		記		表	
	自	令和	3 年	4 月	1	日		
	至	令和	4 年	3 月	31	日		

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- ①棚卸資産の評価基準及び評価方法 最終仕入原価法による原価法を採用しています。
- (2) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- ①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。